

平成 2 8 年 度

山 武 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

山 武 市 監 査 委 員

総 目 次

○一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	1
--------------------------------------	---

○公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 5
---------------------------------------	-----

山 監 第 4 2 号

平成 2 9 年 8 月 1 7 日

山武市長 椎 名 千 収 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 本 山 英 子

平成 2 8 年度山武市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項、同
法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度
山武市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算付属書類並びに
平成 2 8 年度基金の運用状況について、それぞれ審査したので次
のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1.	決算の審査概要	2
(1)	総括	2
(2)	一般会計	6
(3)	特別会計	15
(4)	財産の状況	18
2.	審査意見	19
第 5	決算の概要	22
1.	一般会計	22
(1)	歳入	22
(2)	歳出	32
2.	特別会計	41
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	41
(2)	国民健康保険特別会計（施設勘定）	44
(3)	後期高齢者医療特別会計	46
(4)	介護保険特別会計	48
(5)	組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	50
(6)	地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	52
(7)	農業集落排水事業特別会計	54

3. 財産に関する調書	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	59
(3) 債権	59
(4) 基金	60

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	61
第2 審査の期日	61
第3 審査の方法	61
第4 審査の結果	61
1. 運用状況の審査概要	62
2. 審査意見	64

〔凡 例〕

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 負数は「△」で表示した。
4. 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」とした。
5. 各表中で該当数値のないものは「－」とした。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度山武市一般会計歳入歳出決算

平成28年度山武市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度山武市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度山武市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計歳入歳出決算

平成28年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計歳入歳出決算

平成28年度山武市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成29年7月11日から7月28日

第3 審査の方法

平成28年度山武市の決算審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書等、決算に必要な書類について、関係法令に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を精査照合及び関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査等の結果も参考に審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された山武市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、各会計決算付属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められました。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められました。

なお、決算の審査概要と審査意見は次に述べるとおりです。

1. 決算の審査概要

(1) 総括

ア 決算規模

(単位:円, %)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
28年度	一般会計	21,841,463,998	20,574,191,281	1,267,272,717	719,424,345	547,848,372
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	9,551,989,577	8,822,896,799	729,092,778	0	729,092,778
	国民健康保険 特別会計(施設)	136,447,255	125,432,546	11,014,709	0	11,014,709
	後期高齢者 医療特別会計	476,880,723	473,425,523	3,455,200	0	3,455,200
	介護保険 特別会計	4,714,914,493	4,550,613,029	164,301,464	0	164,301,464
	国保成東病院事業清算 事務特別会計	230,740,431	161,687,133	69,053,298	0	69,053,298
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	123,744,981	123,744,981	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	265,581,192	263,006,620	2,574,572	0	2,574,572
	計	37,341,762,650	35,094,997,912	2,246,764,738	719,424,345	1,527,340,393
27年度	一般会計	23,796,438,871	22,569,588,296	1,226,850,575	460,284,909	766,565,666
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	9,623,060,480	9,193,481,271	429,579,209	0	429,579,209
	国民健康保険 特別会計(施設)	148,096,419	135,284,834	12,811,585	0	12,811,585
	後期高齢者 医療特別会計	422,825,606	419,965,606	2,860,000	0	2,860,000
	介護保険 特別会計	4,583,490,006	4,366,300,492	217,189,514	0	217,189,514
	国保成東病院事業清算 事務特別会計	240,441,341	161,698,964	78,742,377	0	78,742,377
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	137,303,353	137,303,353	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	280,213,760	275,415,096	4,798,664	0	4,798,664
	計	39,231,869,836	37,259,037,912	1,972,831,924	460,284,909	1,512,547,015
比較増減	一般会計	△ 1,954,974,873	△ 1,995,397,015	40,422,142	259,139,436	△ 218,717,294
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	△ 71,070,903	△ 370,584,472	299,513,569	0	299,513,569
	国民健康保険 特別会計(施設)	△ 11,649,164	△ 9,852,288	△ 1,796,876	0	△ 1,796,876
	後期高齢者 医療特別会計	54,055,117	53,459,917	595,200	0	595,200
	介護保険 特別会計	131,424,487	184,312,537	△ 52,888,050	0	△ 52,888,050
	国保成東病院事業清算 事務特別会計	△ 9,700,910	△ 11,831	△ 9,689,079	0	△ 9,689,079
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	△ 13,558,372	△ 13,558,372	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	△ 14,632,568	△ 12,408,476	△ 2,224,092	0	△ 2,224,092
	計	△ 1,890,107,186	△ 2,164,040,000	273,932,814	259,139,436	14,793,378
増減率		△ 4.8	△ 5.8	13.9	56.3	1.0

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 37,341,762,650 円（前年度比 1,890,107,186 円、4.8%減）、歳出 35,094,997,912 円（同 2,164,040,000 円、5.8%減）となっています。

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,246,764,738 円（同 273,932,814 円 13.9%増）となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すための財源 719,424,345 円を控除した実質収支は 1,527,340,393 円の黒字になっています。

繰出金は、一般会計から国民健康保険特別会計（事業勘定）へ 823,643,989 円、後期高齢者医療特別会計 146,355,664 円、介護保険特別会計 604,576,540 円、国保成東病院事業清算事務特別会計 95,541,556 円、農業集落排水事業特別会計 212,708,000 円となっています。

翌年度繰越額は、一般会計 719,424,345 円となっています。

不用額は、一般会計 623,938,867 円、特別会計 665,084,369 円で、合わせて 1,289,023,236 円となっています。

イ 財政分析

普通会計における主要財政分析指標は、次のとおりです。

※普通会計とは、総務省が行っている地方財政状況調査に用いられる会計区分で、本市は普通会計＝一般会計＋地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計となります。

（比率単位：％）

区 分	平成28年度	平成27年度
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率	3.9	5.2
経常収支比率	91.9	89.1
実質公債費比率	9.7	10.3

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数（通常３年間の平均値）として用いられ、普通地方交付税の計算に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。

この指数が「１」に近く、「１」を超えるほど財源に余裕があり、財政が豊かであるといわれています。

当年度の財政力指数は 0.52 と前年度と同じです。

※基準財政収入額とは、地方公共団体が標準的に収入し得る税収です。

※基準財政需要額とは、地方公共団体が標準的な行政を実施したときに必要とされる一般財源の額です。

実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。

当年度の実質収支比率は 3.9% で、前年度を 1.3 ポイント下回っています。

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表します。

当年度の経常収支比率は 91.9% で、前年度を 2.8 ポイント上回っています。

実質公債費比率

実質的な公債費（市債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。市税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。通常、前３年度の平均値を使用します。

この比率が 18%を超えると地方債許可団体に移行されます。

当年度の実質公債費比率は 9.7%で、前年度を 0.6 ポイント下回っています。

ウ 市債残高

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	19,374,113	20,106,476
組合立国保成東病院清算事務特別会計	610,752	751,959
地方独立法人行政法人さんむ医療センター 公 債 管 理 特 別 会 計	237,239	259,961
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,482,263	2,613,375
計	22,704,367	23,731,771

平成 2 8 年度末の市債残高は、22,704,367 千円（前年度比 1,027,404 千円、4.3%減）となっています。

一般会計の大きな借入れは、合併特例債（道路新設改良事業債、学校教育施設等整備事業）や臨時財政対策債です。

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、清算会計なので既発債のみで新発債はありません。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の借入れは、医療機器整備事業債です。

農業集落排水事業特別会計においては、新たな借入れはありませんでした。

(2) 一般会計

ア 決算規模及び決算収支

(単位:円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
平成28年度	21,841,463,998	20,574,191,281	1,267,272,717	719,424,345	547,848,372
平成27年度	23,796,438,871	22,569,588,296	1,226,850,575	460,284,909	766,565,666

区 分	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立金 (H)	繰上償還額 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
平成28年度	766,565,666	△ 218,717,294	38,819,399	0	218,000,000	△ 397,897,895
平成27年度	718,154,530	48,411,136	20,861,783	0	470,000,000	△ 400,727,081

決算額は、歳入 21,841,463,998 円（前年度比 1,954,974,873 円、8.2%減）、歳出 20,574,191,281 円（同 1,995,397,015 円、8.8%減）となりました。

歳入歳出差引額の形式収支は、1,267,272,717 円（同 40,422,142 円、3.3%増）の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、547,848,372 円（同 218,717,294 円、28.5%減）となりました。

さらに、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 218,717,294 円の赤字となりました。

また、実質単年度収支は、単年度収支に基金積立額 38,819,399 円を加えた額から基金取崩し額 218,000,000 円を差し引き 397,897,895 円の赤字となりました。

イ 歳 入

(ア) 総 括

歳入決算額は、21,841,463,998 円（前年度比 1,954,974,873 円、8.2%減）となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、地方交付税 7,059,008,000 円（32.3%）、市税 5,569,218,051 円（25.5%）となっています。

第 1 款市税は、5,569,218,051 円（前年度比 43,173,678 円、0.8%増）です。

これは、主に税率引き下げの影響により法人市民税等が減収となったものの、特別徴収への推進が図られた個人市民税や太陽光発電設備等の償却資産が増加した固定資産税、税率改正のあった軽自動車税等が増収となったため、増額となったことによるものです。

内訳は、市民税 2,550,363,562 円（同 65,315,677 円、2.5%減）と固定資産税 2,525,002,908 円（同 98,619,224 円、4.1%増）、軽自動車税 155,788,008 円（同 24,425,155 円、18.6%増）、市たばこ税 332,101,473 円（同 14,442,124 円、4.2%減）、鉱産税 5,962,100 円（同 112,900 円、1.9%減）となっています。

第 2 款地方譲与税は、268,587,000 円（同 71,682,005 円、21.1%減）となっています。

第 3 款利子割交付金は 4,941,000 円（同 3,845,000 円、43.8%減）となっています。

第 4 款配当割交付金は、21,647,000 円（同 10,477,000 円、32.6%減）となっています。

第 5 款株式等譲渡所得割交付金は、15,916,000 円（同 17,761,000 円、52.7%減）となっています。

第 6 款地方消費税交付金は、813,707,000 円（同 122,817,000 円、13.1%減）となっています。

第 7 款ゴルフ場利用税交付金は、61,178,192 円（同 3,001,278 円、4.7%減）となっています。

第 8 款自動車取得税交付金は、71,807,000 円（同 18,612,000 円、20.6%減）となっています。

第 9 款地方特例交付金は、15,841,000 円（同 445,000 円、2.9%増）となっています。

第 10 款地方交付税は、7,059,008,000 円（同 302,726,000 円、4.1%減）となっています。

これは、主に普通地方交付税が市町村合併により優遇されていた合併算定替特例期間の段階的な終了により減額されたことによるものです。

第 11 款交通安全対策特別交付金は、9,757,000 円（同 406,000 円、4.0%減）となっています。

第 12 款分担金及び負担金は、259,751,464 円（同 11,765,242 円、4.3%減）となっています。

これは、主に保育所等の園児数減少により保育所保育料が減額となったことによるものです。

第 13 款使用料及び手数料は、173,105,925 円（同 3,893,719 円、2.2%減）となっています。

これは、主に幼稚園の園児数減少により幼稚園保育料が減額となったことによるものです。

第 14 款国庫支出金は、2,285,229,271 円（同 242,778,408 円、11.9%増）となっています。

これは、主に年金生活者等支援臨時福祉給付補助金（繰越明許）や経済対策臨時福祉給付補助金の皆増によるものです。

第 15 款県支出金は、1,143,582,011 円（同 64,373,016 円、5.3%減）となっています。

これは、主に緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金や国勢調査委託金の皆減によるものです。

第 16 款財産収入は、92,729,839 円（同 38,058,547 円、69.6%増）となっています。

これは、主に金利の低下局面において、国債（30 年債）を売却したことによる売却益の増額によるものです。

第 17 款寄附金は、8,342,158 円（同 1,870,158 円、28.9%増）となっていま

す。

これは、主にふるさとさんむ応援寄附金が増額となったことによるものです。

第18款繰入金は、638,494,331円（同140,823,559円、18.1%減）となっています。

これは、主に避難道路整備事業により東日本大震災復興交付金基金繰入金が増額となったものの、国営両総土地改良事業負担金支払い終了による財政調整基金繰入金の大幅な減額により総じて減額となったことによるものです。

第19款繰越金は、826,850,575円（同213,998,378円、20.6%減）となっています。

これは、純繰越金（剰余繰越金）が増加したものの、繰越明許費繰越金、事故繰越し繰越金、継続費通次繰越繰越金が減額となったことによるものです。

第20款諸収入は、827,071,181円（同111,718,467円、11.9%減）となっています。

これは、主に松尾洗心館騒音防止対策工事の完了による成田国際空港騒音対策補助金（繰越明許）の皆減並びに大平小学校騒音防止対策工事の完了による教育施設等騒音防止対策事業費補助金が皆減となったことによるものです。

第21款市債は、1,674,700,000円（同1,183,401,000円、41.4%減）となっています。

これは、主に国営両総土地改良事業債や松尾賑わい空間創出事業債（繰越明許）、（仮称）蓮沼タワー整備事業債が皆減となったことによるものです。

（イ）収入未済額の状況

歳入全体の収入未済額は、1,050,496,912円（前年度比133,577,718円、11.3%減）となっています。

市税の収入未済額は、636,865,356円（同82,179,253円、11.4%減）となっています。

税目別の内訳は、市民税310,208,513円（同51,473,651円、14.2%減）、固定資産税308,901,004円（同32,334,794円、9.5%減）、軽自動車税17,755,839

円（同 1,629,192 円、10.1%増）となっています。

市税の収入率は、現年課税分は 97.3%で前年度に比べ 0.5 ポイント、滞納繰越分は 20.2%で 1.3 ポイント、全体では 88.5%で 1.7 ポイント上回っています。

市税以外の収入未済額では、保育所保育料 3,436,250 円（同 307,400 円、8.2%減）、幼稚園保育料 46,200 円（同 1,100 円、2.4%増）、学童クラブ利用料 3,647,000 円（同 1,933,950 円、112.9%増）、住宅使用料 3,105,845 円（同 1,419,408 円、84.2%増）、給食事業収入 5,882,295 円（同 1,569,105 円、21.1%減）などとなっています。

（ウ）不納欠損額の状況

歳入全体の不納欠損額は、90,583,521 円（前年度比 31,049,075 円、25.5%減）となっています。

市税の不納欠損額は、87,952,741 円（同 32,757,202 円、27.1%減）となっています。

税目別の内訳は、市民税 36,830,555 円（同 13,304,588 円、26.5%減）、固定資産税 48,915,086 円（同 18,640,014 円、27.6%減）、軽自動車税 2,207,100 円（同 812,600 円、26.9%減）となっています。

市税以外の主なものでは、保育所保育料 305,500 円（同 200 円、0.1%増）、児童扶養手当返還金 2,226,280 円（同 皆増）などとなっています。

ウ 歳 出

（ア）総 括

歳出決算額は、20,574,191,281 円（前年度比 1,995,397,015 円、8.8%減）となっています。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、民生費 6,704,566,739 円（32.6%）、総務費 3,233,530,908 円（15.7%）、公債費 2,579,949,943 円（12.6%）、教育費 2,415,201,298 円（11.7%）となっています。

す。

第1款議会費は、204,785,351円（前年度比13,179,308円、6.0%減）となっています。

これは、主に市議会議員の共済費の負担率が減少したことからの減額になったものです。

第2款総務費は、3,233,530,908円（同1,231,149,533円、27.6%減）となっています。

これは、主に松尾賑わい空間創出事業（繰越明許）や（仮称）蓮沼タワー整備事業の減額によるものです。

第3款民生費は、6,704,566,739円（同344,151,310円、5.4%増）となっています。

これは、国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰出金や年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業（繰越明許）、経済対策臨時福祉給付事業の増額によるものです。

第4款衛生費は、1,841,360,706円（同58,732,530円、3.1%減）となっています。

これは、主に大網最終処分場建設時に借り入れた起債償還額が減少したため東金市外三市町清掃組合負担金が減額となったことによるものです。

第5款農林水産業費は、738,705,907円（同993,680,094円、57.4%減）となっています。

これは、主に国営両総土地改良事業負担金の支払いが終了したため減額となったものです。

第6款商工費は、172,390,674円（同135,218,733円、44.0%減）となっています。

これは、主にプレミアム地域商品券事業（地方創生・繰越明許）やさんむ観光優待キャンペーン事業の終了により減額となったものです。

第7款土木費は、1,487,321,522円（同102,931,763円、7.4%増）となっています。

これは、主に成東304号線道路改良事業や橋梁長寿命化修繕事業の実施の

ため増額となったものです。

第 8 款消防費は、1,155,056,444 円（同 3,526,872 円、0.3%増）となっています。

これは、主に消防ポンプ車等整備事業において、大幅な減額となったものの、東消防署山武分署建設に伴う広域行政組合（消防）負担金やコミュニティ消防センター建設工事等の実施により増額となったことによるものです。

第 9 款教育費は、2,415,201,298 円（同 52,508,867 円、2.1%減）となっています。

これは、小・中学校の空調設備設置事業において増額となったものの、小学校体育館改修事業や小学校空調機改修事業、中学校体育施設非構造部材耐震事業が完了したため減額となっています。

第 10 款災害復旧費は 41,321,789 円（同 32,541,789 円、370.6%増）となっています。

これは、主に台風 9 号による被害の復旧のため小・中学校の災害復旧事業の皆増によるものです。

第 11 款公債費は、2,579,949,943 円（同 5,920,316 円、0.2%増）となっています。

これは、主に合併前に借り入れた地域総合整備事業債や合併推進事業債が終了したものの、中学校非構造部材耐震事業のため借り入れた緊急防災・減債事業債等を発行したため増額となっています。

第 12 款諸支出金ですが、支出はありませんでしたので予算現額 1,000 円がそのまま不用額となっています。

第 13 款予備費は、充用額が 61,484,662 円（同 31,461,910 円、104.8%増）となっています。

これは、主に昨年 8 月に発生した台風 9 号による復旧事業や施設の維持管理などに速やかに対応したものです。

(イ) 性質別決算の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
人	件 費	3,712,902	18.0	3,804,373	18.5	△91,471	△2.4
扶	助 費	3,397,074	16.5	3,051,594	14.8	345,480	11.3
公	債 費	2,579,950	12.5	2,574,030	12.5	5,920	0.2
義 務 的 経 費 小 計		9,689,926	47.1	9,429,997	45.8	259,929	2.8
物	件 費	2,722,333	13.2	2,823,791	13.7	△101,458	△3.6
維	持 補 修 費	182,530	0.9	187,251	0.9	△4,721	△2.5
補	助 費 等	3,157,466	15.3	4,343,982	21.1	△1,186,516	△27.3
経 常 的 経 費 小 計		15,752,255	76.6	16,785,021	81.6	△1,032,766	△6.2
積	立 金	441,089	2.1	771,049	3.7	△329,960	△42.8
投資及び出資金・貸付金		70,340	0.3	66,593	0.3	3,747	5.6
繰	出 金	2,210,221	10.7	2,128,333	10.3	81,888	3.8
普 通 建 設 事 業 費		2,056,005	10.0	2,809,812	13.7	△753,807	△26.8
内 訳	補 助 事 業	724,712	3.5	641,636	3.1	83,076	12.9
	単 独 事 業	1,331,293	6.5	2,168,176	10.5	△836,883	△38.6
災 害 復 旧 事 業 費		44,281	0.2	8,780	0.0	35,501	404.3
投 資 的 経 費 小 計		2,100,286	10.2	2,818,592	13.7	△718,306	△25.5
合 計		20,574,191	100.0	22,569,588	100.0	△1,995,397	△8.8

※ 平成27年度及び平成28年度地方財政状況調査資料より引用。

性質別歳出決算額は、義務的経費 9,689,926 千円（前年度比 259,929 千円、2.8%増）、經常的経費 15,752,255 千円（同 1,032,766 千円、6.2%減）、積立金 441,089 千円（同 329,960 千円 42.8%減）、投資及び出資金・貸付金 70,340 千円（同 3,747 千円 5.6%増）、繰出金 2,210,221 千円（同 81,888 千円 3.8%増）、

投資的経費 2,100,286 千円（同 718,306 千円、25.5%減）となっています。

義務的経費では、扶助費と公債費が増額となっています。

扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業（繰越明許）や経済対策臨時福祉給付事業、生活保護者扶助事業の医療扶助費が増額となっています。

公債費は、主に合併前に借り入れた地域総合整備事業債や合併推進事業債の返済が終了したものの、中学校非構造部材耐震事業のため借り入れた緊急防災・減債事業債等を発行したため増額となっています。

経常的経費では、物件費、維持補修費、補助費等が減額となっています。

物件費は、主に共通番号制度導入に係るシステム改修事業において減額となっています。

維持補修費では、主に道路維持補修事業において道路排水改修工事の箇所が減少したことにより減額となっています。

補助費等は、主に国営両総土地改良事業負担金の支払いが終了したため減額となっています。

積立金は、主に公共施設整備基金積立金や教育施設等整備基金積立金が減額となっています。

投資及び出資金・貸付金では、主に民家防音拡充工事助成金実績額に基づく負担額が増えたことにより公益財団法人成田空港周辺地域共生財団出捐金が増額となっています。

繰出金は、国民健康保険特別会計（事業勘定）への法定外繰出金が増額となっています。

投資的経費では、小学校空調整備設置事業は増額となりましたが、松尾地域賑わい空間創出事業や小学校体育館改修事業、（仮称）蓮沼タワー整備事業が、減額となっています。

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計（事業勘定）

決算額は、歳入 9,551,989,577 円（前年度比 71,070,903 円、0.7%減）、歳出 8,822,896,799 円（同 370,584,472 円、4.0%減）となり、歳入歳出差引額は、729,092,778 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、共同事業交付金 1,931,141,339 円（20.2%）、国庫支出金 1,905,520,975 円（19.9%）、国民健康保険税 1,791,554,682 円（18.8%）、前期高齢者交付金 1,798,554,740 円（18.8%）となっています。このうち前期高齢者交付金は増額となっています。

国民健康保険税の収入未済額は、納期内納付の促進と未納者への早期の納付勧奨に努めた結果、966,189,721 円（前年度比 122,789,549 円、11.3%減）となり、収入率については 61.5%となりました。

また徴収権の時効完成や滞納処分の停止、納税義務の即時消滅による不納欠損額は、156,318,267 円（同 26,598,266 円、14.5%減）でした。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、保険給付費 5,160,250,272 円（58.5%）、共同事業拠出金 2,038,938,695 円（23.1%）、後期高齢者支援金等 1,028,464,869 円（11.7%）、となっています。このうち退職被保険者療養給付費については、高額な医療費が増加したため増額となっています。

イ 国民健康保険特別会計（施設勘定）

決算額は、歳入 136,447,255 円（前年度比 11,649,164 円、7.9%減）、歳出 125,432,546 円（同 9,852,288 円、7.3%減）となり、歳入歳出差引額は、11,014,709 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、診療収入 119,258,222 円（87.4%）、繰越金 12,811,585 円（9.4%）となっています。診療収入は、高齢者への接種勧奨により予防接種や肺炎球菌ワクチンの任意接種者が増加したものの、院外処方や長期投薬への移行等により診療件数が減少したため総じて減額になっています。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、医業費 80,260,142 円（64.0%）、総務費 44,999,524 円（35.9%）となっています。医業費については、患者数の減少及び院外処方が増加したため減額となっていますが、備品購入費については医療備品を購入したため増額となっています。

ウ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入 476,880,723 円（前年度比 54,055,117 円 12.8%増）、歳出 473,425,523 円（同 53,459,917 円、12.7%増）となり、歳入歳出差引額は、3,455,200 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が、大きいものは後期高齢者医療保険料 325,903,400 円（68.3%）、繰入金 146,355,664 円（30.7%）となっています。後期高齢者医療制度の被保険者数の増加により、前年度よりも決算額は伸びています。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金 459,632,337 円で、全体の 97.1%を占めています。これについても、後期高齢者医療制度の被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が増えたことや、軽減措置対象者の増加に伴い軽減額が増えたことにより後期高齢者医療保険基金安定制度負担金が増額となっています。

エ 介護保険特別会計

決算額は、歳入 4,714,914,493 円（前年度比 131,424,487 円、2.9%増）、歳出 4,550,613,029 円（同 184,312,537 円、4.2%増）となり、歳入歳出差引額は、164,301,464 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、支払基金交付金 1,176,074,000 円（24.9%）、介護保険料 1,012,794,010 円（21.5%）、国庫支出金 1,010,115,150 円（21.4%）、となっています。

介護保険料の収入未済額は、43,574,440 円（前年度比 1,262,220 円、2.9%増）となっています。

不納欠損額は、13,917,070 円（同 1,639,580 円、10.5%減）となっています。これは、2年間の消滅時効期間が過ぎたことによるものです。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、保険給付費 4,157,911,532 円で、全体の 91.4%を占めています。このうち高額介護サービス等給付費及び高額医療合算介護サービス等給付費が増額となっています。

オ 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

決算額は、歳入 230,740,431 円（前年度比 9,700,910 円、4.0%減）、歳出 161,687,133 円（同 11,831 円、0.0%減）となり、歳入歳出差引額は、69,053,298 円となっています。この特別会計は、平成 22 年 3 月 31 日をもって解散した国保成東病院の清算を行う会計として設置されたもので、借入れした病院事業債等の償還が完済するまで存続します。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、繰入金 95,541,556

円（41.4%）、繰越金 78,742,377 円（34.1%）、となっています。

未収金の収入未済額は、個人の診察料で、5,282,473 円となっています。

款別の歳出総額のほぼ 100%を、公債費 161,685,093 円で占めています。内訳は主に病院事業債の償還です。

カ 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

決算額は、歳入 123,744,981 円（前年度比 13,558,372 円、9.9%減）、歳出 123,744,981 円（同 13,558,372 円、9.9%減）となり、歳入歳出額とも同額となっています。この特別会計は、さんむ医療センターへの長期貸付金の財源に充てるための起債とその償還について適正に管理を行う会計として平成 22 年 6 月に設置されたものです。

款別の歳入総額に占める割合が大きいものは諸収入 73,744,981 円で全体の 59.6%を占めています。これは、市が起債をして償還する金額をさんむ医療センターから返還してもらうものです。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、公債費 73,744,981 円で全体の 59.6%を占めています。これは、さんむ医療センター医療機器整備事業債及び耐震改修事業債の償還金です。

キ 農業集落排水事業特別会計

決算額は、歳入 265,581,192 円（前年度比 14,632,568 円、5.2%減）、歳出 263,006,620 円（同 12,408,476 円、4.5%減）となり、歳入歳出差引額は、2,574,572 円となっています。

本事業は、松尾地域の武野里地区、借毛本郷地区、大平地区及び成東地域の太富地区において供用されています。

款別の歳入総額に占める割合が大きいものは、繰入金 212,708,000 円（80.1%）、使用料及び手数料 46,397,430 円（17.5%）となっています。

受益者分担金は、調定額 5,995,280 円に対し、収入未済額が 5,095,280 円となり、使用料については、調定額 50,281,411 円に対し、収入未済額が 3,883,981 円となっています。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、公債費 184,198,278 円（70.0%）、事業費 70,352,057 円（26.7%）となっています。

主な事業は施設の維持管理事業です。事業費においては、平成 27 年度で機能診断・最適整備構想策定業務が完了したため大幅な減額となっています。

(4) 財産の状況

ア 公有財産

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地が 1,853,072 m²（前年度比 9,733 m²、0.5%増）、建物 202,985 m²（同 1,359 m²、0.7%増）となっています。

土地については、学校用地の取得等により増加となっています。

建物については、学校施設部分の増加によるものです。

山林については、前年度と増減はありません。

無体財産権、有価証券についても、前年度と増減はありません。

出資による権利の決算年度末現在高は、3,443,390 千円（前年度比 20,792 千円、0.6%減）となっています。これは、さんむ医療センターの減価償却に伴う減少によるものです。

イ 物品

市所有の車両については、決算年度末現在の保有台数は 177 台（前年度比 4 台増）で、13 年を経過した車は買い替えを行っています。

ウ 債権

地方独立行政法人さんむ医療センターについては、償還等があり 22,722 千円減少しています。また、医学生等奨学金及び修学一時金に 16,200 千円、看護学生奨学金に 22,865 千円を貸し付けています。内容は、将来地方独立行政法人さんむ医療センターで医師や看護師等として勤務する方に修学等必要な資金を貸し付けるものです。また、土地賃貸借預託金につきましては、決算年度中の増減はありません。

エ 基金

基金については、積立基金 21 件、定額運用基金 4 件の計 25 件です。

基金の決算年度末現在高は、合計 17,886,730,628 円（前年度比 133,155,651 円、0.8%増）で、主な積立基金の決算年度中の増減状況は、次のとおりです。

財政調整基金 220,819,399 円増、教育施設等整備基金 186,652,765 円の増、公共施設整備基金 119,494,501 円の増、土地開発基金 83,831 円の増、また、ふるさと創生基金 9,727,058 円の減、医学生及び看護学生奨学金等基金 17,652,011 円の減、東日本大震災復興交付金基金 306,412,631 円の減、国民健康保険財政調整基金 139,609,684 円の減となっています。

2. 審査意見

平成 28 年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 373 億 4,176 万 2,650 円、歳出 350 億 9,499 万 7,912 円となり、前年度と比較すると、歳入においては、18 億 9,010 万 7,186 円（△4.8%）、歳出においては 21 億 6,404 万 円（△5.8%）の減額となっています。

一般会計の決算額については、歳入が 218 億 4,146 万 3,998 円、歳出 205 億 7,419 万 1,281 円となり、前年度と比較すると、歳入 19 億 5,497 万 4,873 円（△8.2%）、歳出においては 19 億 9,539 万 7,015 円（△8.8%）の減額となりました。

実質収支は 5 億 4,784 万 8,372 円の黒字となりましたが、単年度収支は△2 億 1,871 万 7,294 円、実質単年度収支は△3 億 9,789 万 7,895 円の赤字となりました。

歳入において、市の健全な財政運営の根幹となる市税は、税率引き下げの影響により法人市民税などが減収となりましたが、個人市民税や固定資産税、軽自動車税などが増収となったため市税全体としては前年度と比べ増額となっています。また適切な滞納処分等の執行に努めたことにより、収入率は、1.7 ポイント増加しています。今後も自主財源の確保と税負担の公平性を踏まえ、新たな滞納の防止に向けた収税対策に努められるよう望みます。

保育所保育料や幼稚園保育料、学童クラブ利用料、市営住宅使用料、学校給食費などの収入未済額については、受益者負担の公平性の観点から、早期の収納対策や法的措置など債権管理に関する知識の習得に努め、債権回収対策室との連携により更なる縮減に取り組まれることを希望します。また各施設の使用料は、収入確保が図られていますので、引き続き、管理の徹底を望みます。

なお、不納欠損処分については、十分な調査を行い、適時に適正な執行に努めてください。

歳出においては、行政評価制度の仕組みを取り入れ、施策ごとに配分された施策別予算編成により経費削減と事業の評価を重視した事務事業の展開が行われ、効率的な行政運営が図られています。当年度は、成東 304 号線道路改良事業や橋梁長寿命化修繕事業等の土木費が増加しましたが、松尾地域賑わい空間創出事業や小学校体育館改修事業及び小学校空調機改修事業、中学校体育施設非構造部材耐震事業等の完了により決算額は前年度に比べ減額となりました。また東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業は、当市の政策的な取り組みとして、市民や関係団体との協力のもと関連事業が進められています。

経常収支比率は、前年度を 2.8 ポイント上回り 91.9%となり、財政運営は厳しさを増しています。平成 28 年度からは、市町村合併により優遇されていた普

通交付税が段階的に減額されることとなりました。今後も持続可能な財政運営を堅持していくには、財源の確保とコスト意識の強化を図り、歳入規模に応じた歳出構造への転換を図っていく必要があります。限られた財源をより効率的、効果的に活用し、住民サービスの維持向上に努めてください。

予算の流用や予備費の充用については、主に昨年 8 月に発生した台風 9 号による復旧事業や施設の維持管理などに速やかに対応したものであり、おおむね適正に執行されていると認めます。

不用額については、約 6 億 2,400 万円でした。これは事業の見直しや事務改善により経費削減に努めたものや事業の執行残などで生じたものです。予算額の積算に当たっては、正確な事業計画に基づき算出するとともに、常時、的確な予算執行状況の把握に努め、不用額の発生が明らかな場合は、補正措置を行うなど早期に適切な対応を取り、財源の有効活用に努めてください。

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、歳入について、国民健康保険税の収入額が被保険者数の減少や高齢化、所得の減少により減額となったものの、納期内納付の促進と未納者への早期の納付勧奨に努めた結果、収入率は 1.9 ポイント増加しました。今後も個々の実情に応じた効率的かつ効果的な滞納整理に取り組まれることを期待します。また不納欠損処分は、一般会計と同様に、十分な調査を行い、適時に適正な執行に努めてください。

なお、被保険者数は減少傾向ですが、医療の高度化や生活習慣病などの増加により保険給付費は増加が見込まれます。疾病の早期発見や予防、後発医薬品に対する周知啓発を推進し、関係各課の連携により医療費抑制に努め、保険給付の適正化を図っていくよう望みます。

国民健康保険特別会計（施設勘定）については、診療収入が減額となっていますが、国保日向診療所事業の円滑なる運営に努めております。今後も地域住民の身近な医療機関として公衆衛生の向上及び増進に寄与されることを期待します。

後期高齢者医療特別会計については、後期高齢者医療保険料が被保険者数の増加に伴い収入額は増額しました。後期高齢者保険料は、特別徴収の割合が高く、高い収入率が維持されていますが、保険料負担の公平性を踏まえ、収入未済額の着実な縮減に向けた取り組みを望みます。

介護保険特別会計については、介護保険料は大部分が特別徴収によるものであり、全体としては高い収入率が維持されていますが、普通徴収分については、前年度より収入率が低下しているため、債権回収対策室と一層の連携強化を図り、収納対策に努めてください。

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計については、解散した当該病院の債権債務が終了する平成 33 年度まで継続が見込まれる会計です。診察料等の未

収金については、「山武市債権管理条例」等に基づき適切な措置を講ずるようお願いいたします。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計については、同医療センターへの長期貸付金の財源に充てるための起債とその償還について適正に管理を行う会計です。今後も「さんむ医療センター長期貸付金貸付要綱」に基づき、適正な管理に努められるよう望みます。

農業集落排水事業特別会計については、受益者負担分や使用料の収入未済額が依然多額ですが、個々の実情に応じた収納対策を行い、債権回収対策室との協議や事務移管にも取り組んでいます。今後も受益者負担の公平性の観点から積極的な収入の確保に努めてください。

今後、人口減少による市税の減収や合併算定替え特例期間終了による普通交付税の段階的な縮減等で歳入は減少する一方で、社会保障関連費の増大や老朽化した施設の修繕費等で歳出の増加が見込まれます。厳しい財政状況ですが、全職員が一丸となって、一層の行財政改革を図り、健全な財政運営と市民の福祉の増進に努めるよう要望するものです。

第5 決算の概要

1. 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比率	対予算	対調定		
1 市 税	5,475,012,000	6,294,036,148	5,569,218,051	25.5	101.7	88.5	87,952,741	636,865,356
2 地 方 譲 与 税	266,000,000	268,587,000	268,587,000	1.2	101.0	100.0	0	0
3 利子割交付金	4,000,000	4,941,000	4,941,000	0.0	123.5	100.0	0	0
4 配当割交付金	29,000,000	21,647,000	21,647,000	0.1	74.6	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	33,000,000	15,916,000	15,916,000	0.1	48.2	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	810,000,000	813,707,000	813,707,000	3.7	100.5	100.0	0	0
7 ゴ ル フ 場 利用税交付金	58,000,000	61,178,192	61,178,192	0.3	105.5	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,000,000	71,807,000	71,807,000	0.3	98.4	100.0	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	15,841,000	15,841,000	15,841,000	0.1	100.0	100.0	0	0
10 地 方 交 付 税	6,998,049,000	7,059,008,000	7,059,008,000	32.3	100.9	100.0	0	0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	9,757,000	9,757,000	0.1	108.4	100.0	0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	256,530,000	267,191,114	259,751,464	1.2	101.3	97.2	326,500	7,113,150
13 使 用 料 及 び 手 数 料	169,615,000	176,257,970	173,105,925	0.8	102.1	98.2	0	3,152,045
14 国 庫 支 出 金	2,858,419,936	2,519,292,271	2,285,229,271	10.5	79.9	90.7	0	234,063,000
15 県 支 出 金	1,358,818,964	1,291,676,327	1,143,582,011	5.2	84.2	88.5	0	148,094,316
16 財 産 収 入	91,616,000	92,729,839	92,729,839	0.4	101.2	100.0	0	0
17 寄 附 金	7,862,000	8,342,158	8,342,158	0.0	106.1	100.0	0	0
18 繰 入 金	653,465,000	638,494,331	638,494,331	2.9	97.7	100.0	0	0
19 繰 越 金	826,849,909	826,850,575	826,850,575	3.8	100.0	100.0	0	0
20 諸 収 入	735,600,000	850,584,506	827,071,181	3.8	112.4	97.2	2,304,280	21,209,045
21 市 債	2,587,700,000	1,674,700,000	1,674,700,000	7.7	64.7	100.0	0	0
計	23,317,378,809	22,982,544,431	21,841,463,998	100.0	93.7	95.0	90,583,521	1,050,496,912

一般会計歳入に係る決算額は 21,841,463,998 円で、予算現額 23,317,378,809 円に対する収入率は 93.7%となっています。

一方、歳入決算額を調定額 22,982,544,431 円と比べると、収入率は 95.0%となっています。なお、不納欠損額については 90,583,521 円、収入未済額については 1,050,496,912 円となっています。

第 1 款 市税

(単位:円, %)							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	5,475,012,000	6,294,036,148	5,569,218,051	87,952,741	636,865,356	101.7	88.5
27年度	5,451,229,000	6,365,798,925	5,526,044,373	120,709,943	719,044,609	101.4	86.8
増減額	23,783,000	△ 71,762,777	43,173,678	△ 32,757,202	△ 82,179,253	0.3	1.7

予算現額は 5,475,012,000 円で、調定額は 6,294,036,148 円となっています。

調定額に対する収入率は 88.5%、収入済額は 5,569,218,051 円で、前年度と比べ 43,173,678 円の増となっています。また、不納欠損額については 87,952,741 円、収入未済額は 636,865,356 円となっています。

科目別収入状況につきましては、次表のとおりです。

(単位:円, %)							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 市 民 税	2,473,614,000	2,897,402,630	2,550,363,562	36,830,555	310,208,513	103.1	88.0
2 固 定 資 産 税	2,510,965,000	2,882,818,998	2,525,002,908	48,915,086	308,901,004	100.6	87.6
3 軽自動車税	154,425,000	175,750,947	155,788,008	2,207,100	17,755,839	100.9	88.6
4 市たばこ税	330,508,000	332,101,473	332,101,473	0	0	100.5	100.0
5 鉱 産 税	5,500,000	5,962,100	5,962,100	0	0	108.4	100.0
計	5,475,012,000	6,294,036,148	5,569,218,051	87,952,741	636,865,356	101.7	88.5

第2款 地方譲与税

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	266,000,000	268,587,000	268,587,000	0	0	101.0	100.0
27年度	330,000,000	340,269,005	340,269,005	0	0	103.1	100.0
増減額	△ 64,000,000	△ 71,682,005	△ 71,682,005	0	0	△ 2.1	0.0

予算現額は 266,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 268,587,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第3款 利子割交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	4,000,000	4,941,000	4,941,000	0	0	123.5	100.0
27年度	8,000,000	8,786,000	8,786,000	0	0	109.8	100.0
増減額	△ 4,000,000	△ 3,845,000	△ 3,845,000	0	0	13.7	0.0

予算現額は 4,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 4,941,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第4款 配当割交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	29,000,000	21,647,000	21,647,000	0	0	74.6	100.0
27年度	30,000,000	32,124,000	32,124,000	0	0	107.1	100.0
増減額	△ 1,000,000	△ 10,477,000	△ 10,477,000	0	0	△ 32.5	0.0

予算現額は 29,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 21,647,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	33,000,000	15,916,000	15,916,000	0	0	48.2	100.0
27年度	35,000,000	33,677,000	33,677,000	0	0	96.2	100.0
増減額	△ 2,000,000	△ 17,761,000	△ 17,761,000	0	0	△ 48.0	0.0

予算現額は 33,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 15,916,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	810,000,000	813,707,000	813,707,000	0	0	100.5	100.0
27年度	900,000,000	936,524,000	936,524,000	0	0	104.1	100.0
増減額	△ 90,000,000	△ 122,817,000	△ 122,817,000	0	0	△ 3.6	0.0

予算現額は 810,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 813,707,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	58,000,000	61,178,192	61,178,192	0	0	105.5	100.0
27年度	60,000,000	64,179,470	64,179,470	0	0	107.0	100.0
増減額	△ 2,000,000	△ 3,001,278	△ 3,001,278	0	0	△ 1.5	0.0

予算現額は 58,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 61,178,192 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	73,000,000	71,807,000	71,807,000	0	0	98.4	100.0
27年度	80,000,000	90,419,000	90,419,000	0	0	113.0	100.0
増減額	△ 7,000,000	△ 18,612,000	△ 18,612,000	0	0	△ 14.6	0.0

予算現額は 73,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 71,807,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	15,841,000	15,841,000	15,841,000	0	0	100.0	100.0
27年度	15,396,000	15,396,000	15,396,000	0	0	100.0	100.0
増減額	445,000	445,000	445,000	0	0	0.0	0.0

予算現額は 15,841,000 円で、調定額並びに収入済額とも 15,841,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 10 款 地方交付税

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	6,998,049,000	7,059,008,000	7,059,008,000	0	0	100.9	100.0
27年度	7,282,995,000	7,361,734,000	7,361,734,000	0	0	101.1	100.0
増減額	△ 284,946,000	△ 302,726,000	△ 302,726,000	0	0	△ 0.2	0.0

予算現額は 6,998,049,000 円で、調定額並びに収入済額とも 7,059,008,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

						(単位:円, %)	
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	9,000,000	9,757,000	9,757,000	0	0	108.4	100.0
27年度	8,000,000	10,163,000	10,163,000	0	0	127.0	100.0
増減額	1,000,000	△ 406,000	△ 406,000	0	0	△ 18.6	0.0

予算現額は 9,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 9,757,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第 1 2 款 分担金及び負担金

						(単位:円, %)	
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	256,530,000	267,191,114	259,751,464	326,500	7,113,150	101.3	97.2
27年度	268,717,000	277,342,206	271,516,706	305,300	5,520,200	101.0	97.9
増減額	△ 12,187,000	△ 10,151,092	△ 11,765,242	21,200	1,592,950	0.3	△ 0.7

予算現額は 256,530,000 円で、調定額は 267,191,114 円となっています。

調定額に対する収入率は 97.2%、収入済額は 259,751,464 円で、前年度と比べ 11,765,242 円の減となっています。また、不納欠損額については 326,500 円、収入未済額は 7,113,150 円となっています。

○不納欠損額の内訳について

- ・ 児童福祉費負担金 (保育所保育料) 305,500 円
- ・ 児童福祉費負担金 (時間外保育保育料) 21,000 円

○収入未済額の内訳について

- ・ 児童福祉費負担金(保育所保育料) 3,436,250 円
- ・ 児童福祉費負担金(時間外保育保育料) 29,900 円
- ・ 児童福祉費負担金(学童クラブ利用料) 3,647,000 円

第 1 3 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	169,615,000	176,257,970	173,105,925	0	3,152,045	102.1	98.2
27年度	171,088,000	179,232,730	176,999,644	499,885	1,733,201	103.5	98.8
増減額	△ 1,473,000	△ 2,974,760	△ 3,893,719	△ 499,885	1,418,844	△ 1.4	△ 0.6

予算現額は 169,615,000 円で、調定額は 176,257,970 円となっています。

調定額に対する収入率は 98.2%、収入済額は 173,105,925 円で、前年度と比べ 3,893,719 円の減となっています。また、収入未済額は 3,152,045 円となっています。

○収入未済額の内訳について

- ・ 幼稚園使用料（幼稚園保育料） 46,200 円
- ・ 住宅使用料 3,105,845 円

第 1 4 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	2,858,419,936	2,519,292,271	2,285,229,271	0	234,063,000	79.9	90.7
27年度	2,463,999,000	2,471,013,863	2,042,450,863	0	428,563,000	82.9	82.7
増減額	394,420,936	48,278,408	242,778,408	0	△ 194,500,000	△ 3.0	8.0

予算現額は 2,858,419,936 円で、調定額は 2,519,292,271 円となっています。

調定額に対する収入率は 90.7%、収入済額は 2,285,229,271 円で、前年度と比べ 242,778,408 円の増となっています。また、収入未済額は 234,063,000 円となっています。

○収入未済額の内訳について

- ・ 社会資本整備総合交付金 49,439,000 円
- ・ 防災・安全社会資本整備交付金 6,609,000 円
- ・ 学校施設環境改善交付金 178,015,000 円

第 1 5 款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	1,358,818,964	1,291,676,327	1,143,582,011	0	148,094,316	84.2	88.5
27年度	1,255,690,000	1,211,971,991	1,207,955,027	0	4,016,964	96.2	99.7
増減額	103,128,964	79,704,336	△ 64,373,016	0	144,077,352	△ 12.0	△ 11.2

予算現額は 1,358,818,964 円で、調定額は 1,291,676,327 円となっています。調定額に対する収入率は 88.5%、収入済額は 1,143,582,011 円で、前年度と比べ 64,373,016 円の減となっています。また、収入未済額は 148,094,316 円となっています。

○収入未済額の内訳について

- ・被災農業者向け経営体育成支援事業助成金 138,558,000 円
- ・サフスギ林再生・資源循環促進事業補助金 9,536,316 円

第 1 6 款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	91,616,000	92,729,839	92,729,839	0	0	101.2	100.0
27年度	55,597,000	54,671,292	54,671,292	0	0	98.3	100.0
増減額	36,019,000	38,058,547	38,058,547	0	0	2.9	0.0

予算現額は 91,616,000 円で、調定額並びに収入済額とも 92,729,839 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 1 7 款 寄附金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	7,862,000	8,342,158	8,342,158	0	0	106.1	100.0
27年度	5,694,000	6,472,000	6,472,000	0	0	113.7	100.0
増減額	2,168,000	1,870,158	1,870,158	0	0	△ 7.6	0.0

予算現額は 7,862,000 円で、調定額並びに収入済額とも 8,342,158 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第 18 款 繰入金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	653,465,000	638,494,331	638,494,331	0	0	97.7	100.0
27年度	786,872,000	779,317,890	779,317,890	0	0	99.0	100.0
増減額	△ 133,407,000	△ 140,823,559	△ 140,823,559	0	0	△ 1.3	0.0

予算現額 653,465,000 円で、調定額並びに収入済額とも 638,494,331 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第 19 款 繰越金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	826,849,909	826,850,575	826,850,575	0	0	100.0	100.0
27年度	1,040,848,423	1,040,848,953	1,040,848,953	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 213,998,514	△ 213,998,378	△ 213,998,378	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額 826,850,575 円の内訳は、前年度純繰越金 366,565,666 円、事故繰越し分 9,072,000 円、逡次繰越分 349,179,340 円、繰越明許分 102,033,569 円です。

第 20 款 諸収入

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	735,600,000	850,584,506	827,071,181	2,304,280	21,209,045	112.4	97.2
27年度	854,846,000	964,103,772	938,789,648	117,468	25,196,656	109.8	97.4
増減額	△ 119,246,000	△ 113,519,266	△ 111,718,467	2,186,812	△ 3,987,611	2.6	△ 0.2

予算現額は 735,600,000 円で、調定額は 850,584,506 円となっています。

調定額に対する収入率は 97.2%、収入済額は 827,071,181 円で、前年度と比べ 111,718,467 円の減となっています。また、不納欠損額は 2,304,280 円、収入未済額は 21,209,045 円となっています。

○不納欠損額の内訳について

- ・児童扶養手当返還金 2,226,280 円
- ・子ども手当返還金 78,000 円

○主な収入未済額の内訳について

- ・給食事業収入（給食費分） 5,882,295 円
- ・看護学生奨学金元利収入 866,484 円

第 2 1 款 市債

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	2,587,700,000	1,674,700,000	1,674,700,000	0	0	64.7	100.0
27年度	3,219,701,000	2,858,101,000	2,858,101,000	0	0	88.8	100.0
増減額	△ 632,001,000	△ 1,183,401,000	△ 1,183,401,000	0	0	△ 24.1	0.0

予算現額は 2,587,700,000 円で、調定額に対する収入率は 100% です。

○主な市債の内訳について

- ・臨時財政対策債 750,000,000 円
- ・合併特例債(道路新設改良事業債) 141,700,000 円
- ・合併特例債(都市計画道路整備事業債) 99,500,000 円
- ・合併特例債((学校教育施設等整備事業債) 381,100,000 円
- ・合併特例債(成東総合運動公園陸上競技場等改修事業債) 20,500,000 円

(2) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

区 分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比率			
1 議 会 費	208,210,000	204,785,351	1.0	98.4	0	3,424,649
2 総 務 費	3,482,766,694	3,233,530,908	15.7	92.8	165,867,000	83,368,786
3 民 生 費	6,941,687,788	6,704,566,739	32.6	96.6	77,515,415	159,605,634
4 衛 生 費	1,885,728,605	1,841,360,706	9.0	97.6	0	44,367,899
5 農 林 水 産 業 費	1,014,191,760	738,705,907	3.6	72.8	217,368,421	58,117,432
6 商 工 費	177,744,000	172,390,674	0.8	97.0	0	5,353,326
7 土 木 費	2,556,631,705	1,487,321,522	7.2	58.2	920,845,825	148,464,358
8 消 防 費	1,160,743,900	1,155,056,444	5.6	99.5	0	5,687,456
9 教 育 費	3,258,006,934	2,415,201,298	11.7	74.1	737,652,000	105,153,636
10 災 害 復 旧 費	42,501,085	41,321,789	0.2	97.2	0	1,179,296
11 公 債 費	2,580,650,000	2,579,949,943	12.6	100.0	0	700,057
12 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
13 予 備 費	8,515,338	0	0.0	0.0	0	8,515,338
計	23,317,378,809	20,574,191,281	100.0	88.2	2,119,248,661	623,938,867

一般会計歳出の状況は、予算現額 23,317,378,809 円に対し、決算額 20,574,191,281 円で、執行率 88.2%となり、翌年度繰越額は 2,119,248,661 円、不用額については、623,938,867 円となっています。

款別の歳出総額に占める決算額の割合（構成比率）が大きいものは、民生費 6,704,566,739 円（32.6%）総務費 3,233,530,908 円（15.7%）、公債費 2,579,949,943 円（12.6%）、教育費 2,415,201,298 円（11.7%）となっています。

第1款 議会費

(単位:円, %)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	208,210,000	204,785,351	0	3,424,649	98.4
27年度	221,338,000	217,964,659	0	3,373,341	98.5
増減額	△ 13,128,000	△ 13,179,308	0	51,308	△ 0.1

予算現額 208,210,000 円に対し、支出済額は 204,785,351 円（執行率 98.4%）で、前年度と比べ 13,179,308 円の減となり、不用額については 51,308 円となっています。

○主な事務事業について

・議会運営事業	151,872,332 円
・議会だより作成事業	2,549,198 円
・議員研修事業	3,557,947 円

第2款 総務費

(単位:円, %)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	3,482,766,694	3,233,530,908	165,867,000	83,368,786	92.8
27年度	4,693,516,941	4,464,680,441	108,021,936	120,814,564	95.1
増減額	△ 1,210,750,247	△ 1,231,149,533	57,845,064	△ 37,445,778	△ 2.3

予算現額 3,482,766,694 円に対し、支出済額は 3,233,530,908 円（執行率 92.8%）で、前年度と比べ 1,231,149,533 円の減となり、翌年度繰越額 165,867,000 円、不用額については 83,368,786 円となっています。

○主な事務事業について

・基金管理事業	441,177,650 円
・本庁舎整備事業(繰越含む)	121,662,649 円
・情報通信機器管理事業	136,373,803 円
・共通番号制度導入に係るシステム改修事業(繰越含む)	42,550,600 円

・防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業	37,729,794 円
・航空機騒音対策空調機器設置事業	16,488,566 円
・身近な公共交通確保事業	66,724,099 円
・電子自治体構築事業	57,405,672 円
・不動産鑑定委託事業	30,125,520 円
・証明書等コンビニ交付構築事業	17,531,760 円
・防犯灯維持管理事業	20,519,292 円
・LED防犯灯整備事業	16,992,974 円
・参議院議員選挙事務費	14,919,931 円

第3款 民生費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	6,941,687,788	6,704,566,739	77,515,415	159,605,634	96.6
27年度	6,763,089,000	6,360,415,429	219,258,000	183,415,571	94.0
増減額	178,598,788	344,151,310	△ 141,742,585	△ 23,809,937	2.6

予算現額 6,941,687,788 円に対し、支出済額は 6,704,566,739 円（執行率 96.6%）で、前年度と比べ 344,151,310 円の増となり、翌年度繰越額 77,515,415 円、不用額については 159,605,634 円となっています。

○主な事務事業について

・障害者自立支援事業	826,794,315 円
・介護保険特別会計繰出金	604,576,540 円
・国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	683,999,989 円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	146,355,664 円
・生活保護者扶助事業	608,164,552 円
・子ども・子育て支援給付事業(保育所費)	330,873,484 円
・児童手当支給事業	659,544,023 円
・児童扶養手当支給事業	195,499,893 円
・子ども医療費助成事業	128,572,536 円
・重度心身障害者医療費助成事業	111,348,567 円
・経済対策臨時福祉給付事業	98,194,585 円
・社会福祉協議会補助事業	87,355,791 円
・学童保育運営事業	71,970,243 円

第4款 衛生費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,885,728,605	1,841,360,706	0	44,367,899	97.6
27年度	1,930,768,644	1,900,093,236	0	30,675,408	98.4
増減額	△ 45,040,039	△ 58,732,530	0	13,692,491	△ 0.8

予算現額 1,885,728,605 円に対し、支出済額は 1,841,360,706 円（執行率 97.6%）で、前年度と比べ 58,732,530 円の減となり、不用額については 44,367,899 円となっています。

○主な事務事業について

・乳・子宮がん検診事業	27,985,399 円
・小児予防接種事業	60,461,237 円
・地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	373,243,956 円
・さんぶの森元気館指定管理事業	69,152,000 円
・山武郡市環境衛生組合負担金	297,405,000 円
・東金市外三市町清掃組合負担金	141,007,000 円
・山武郡市広域水道企業団負担金	73,728,000 円
・ごみ収集事業	50,065,841 円

第5款 農林水産業費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,014,191,760	738,705,907	217,368,421	58,117,432	72.8
27年度	1,780,837,100	1,732,386,001	11,298,080	37,153,019	97.3
増減額	△ 766,645,340	△ 993,680,094	206,070,341	20,964,413	△ 24.5

予算現額 1,014,191,760 円に対し、支出済額は 738,705,907 円（執行率 72.8%）で、前年度と比べ 993,680,094 円の減となり、不用額については 58,117,432 円となっています。

○主な事務事業について

・農業委員会運営事業	18,441,834 円
・県営畑地帯総合整備事業	12,255,840 円
・廃プラスチック処理対策推進事業	12,886,173 円
・多面的機能事業	24,042,830 円
・地域農業経営再開復興支援事業	32,650,000 円
・土地改良施設維持管理事業	29,125,098 円
・農業集落排水事業特別会計繰出金	212,708,000 円
・湛水防除施設維持管理事業	13,319,900 円
・経営所得安定対策推進事業	74,093,634 円
・農地中間管理事業	11,102,800 円

第6款 商工費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	177,744,000	172,390,674	0	5,353,326	97.0
27年度	339,766,000	307,609,407	20,690,000	11,466,593	90.5
増減額	△ 162,022,000	△ 135,218,733	△ 20,690,000	△ 6,113,267	6.5

予算現額 177,744,000 円に対し、支出済額は 172,390,674 円（執行率 97.0％）で、前年度と比べ 135,218,733 円の減となり、不用額については 5,353,326 円となっています。

○主な事務事業について

・商工会運営支援事業	11,000,000 円
・中小企業運営資金利子補給事業	14,706,998 円
・観光PR事業	5,895,461 円
・観光推進支援事業	7,500,000 円
・消費生活相談事業	8,402,350 円
・エコノミックガーデニング推進事業（繰越明許）	17,753,416 円
・海水浴場維持管理安全対策事業	44,273,551 円
・海岸施設維持管理事業	5,774,277 円

第7款 土木費

(単位:円, %)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	2,556,631,705	1,487,321,522	920,845,825	148,464,358	58.2
27年度	2,213,609,183	1,384,389,759	753,411,793	75,807,631	62.5
増減額	343,022,522	102,931,763	167,434,032	72,656,727	△ 4.3

予算現額 2,556,631,705 円に対し、支出済額は 1,487,321,522 円（執行率 58.2%）で、前年度と比べ 102,931,763 円の増となり、翌年度繰越額 920,845,825 円、不用額については 148,464,358 円となっています。

○主な事務事業について

・道路維持補修事業	192,801,759 円
・道路改良事業	97,064,251 円
・排水路整備事業	41,140,634 円
・成東 3 0 4 号線道路改良事業(繰越含む)	154,111,500 円
・橋梁長寿命化修繕事業(繰越含む)	109,861,099 円
・避難道路整備事業(繰越含む)	213,383,218 円
・成東 2 5 9 号線道路改良事業	44,877,656 円
・成東駅南側駅前広場整備事業(繰越含む)	183,087,481 円

第8款 消防費

(単位:円, %)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,160,743,900	1,155,056,444	0	5,687,456	99.5
27年度	1,174,087,688	1,151,529,572	0	22,558,116	98.1
増減額	△ 13,343,788	3,526,872	0	△ 16,870,660	1.4

予算現額 1,160,743,900 円に対し、支出済額は 1,155,056,444 円（執行率 99.5%）で、前年度と比べ 3,526,872 円の増となり、不用額については 5,687,456 円となっています。

○主な事務事業について

・ 広域行政組合（消防）負担金	928,581,000 円
・ 消防団運営事業	51,824,363 円
・ コミュニティ消防センター設置事業	19,551,663 円
・ 消防施設維持管理事業	10,298,147 円
・ 消防ポンプ車等整備事業	15,019,170 円
・ 総合事務組合（消防）負担金	18,796,423 円

第 9 款 教育費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	3,258,006,934	2,415,201,298	737,652,000	105,153,636	74.1
27年度	2,603,865,619	2,467,710,165	43,386,000	92,769,454	94.8
増減額	654,141,315	△ 52,508,867	694,266,000	12,384,182	△ 20.7

予算現額 3,258,006,934 円に対し、支出済額は 2,415,201,298 円（執行率 74.1%）で、前年度と比べ 52,508,867 円の減となり、翌年度繰越額 737,652,000 円、不用額については 105,153,636 円となっています。

○主な事務事業について

・ 外国人英会話授業支援事業	25,596,000 円
・ 小学校維持管理事業	23,026,083 円
・ 小学校施設整備事業	36,629,910 円
・ 小学校空調設備設置事業	211,465,328 円
・ 要保護、準要保護児童援助事業	14,250,268 円
・ 中学校維持管理事業	13,388,146 円
・ 中学校施設整備事業	74,097,883 円
・ 中学校空調設備設置事業	135,659,793 円
・ 要保護、準要保護生徒援助事業	16,236,405 円
・ 教育情報機器管理事業	27,925,345 円
・ I C Tサポート事業	11,723,076 円
・ 通園バス事業	18,985,540 円
・ 成東総合運動公園維持管理事業	21,122,742 円
・ 成東総合運動公園陸上競技場改修事業	43,225,403 円
・ 成東文化会館施設管理事業	30,862,764 円

・ 松尾図書館運営事業	28,082,995 円
・ さんぶの森公園管理事業	30,116,609 円
・ 蓮沼スポーツプラザ管理事業	23,852,190 円
・ 成東学校給食センター施設管理運営事業	253,324,411 円
・ 山武学校給食センター施設管理運営事業	170,568,599 円

第 10 款 災害復旧費

(単位:円, %)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	42,501,085	41,321,789	0	1,179,296	97.2
27年度	8,785,000	8,780,000	0	5,000	99.9
増減額	33,716,085	32,541,789	0	1,174,296	△ 2.7

予算現額 42,501,085 円に対し、支出済額は 41,321,789 円（執行率 97.2%）で、前年度と比べ 32,541,789 円の増となり、不用額については 1,179,296 円となっています。

○主な事務事業について

・ 道路橋りょう災害復旧事業	14,590,918 円
・ 小学校災害復旧事業	5,932,332 円
・ 中学校災害復旧事業	4,528,772 円
・ 農業用施設災害復旧事業	4,163,120 円

第 11 款 公債費

(単位:円, %)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	2,580,650,000	2,579,949,943	0	700,057	100.0
27年度	2,574,031,000	2,574,029,627	0	1,373	100.0
増減額	6,619,000	5,920,316	0	698,684	0.0

予算現額 2,580,650,000 円に対し、支出済額は 2,579,949,943 円（執行率 100.0%）で、前年度と比べ 5,920,316 円の増となり、不用額については 700,057 円となっています。内訳は、償還元金が 2,407,062,480 円、償還利子が 172,886,019 円、一時借入金利子が 1,444 円です。

第 12 款 諸支出金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,000	0	0	1,000	0.0
27年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

予算現額 1,000 円に対し、支出済額はありませんでした。不用額については 1,000 円となっています。

第 13 款 予備費

(単位:円, %)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
28年度	50,000,000	20,000,000	61,484,662	8,515,338
27年度	50,000,000	0	30,022,752	19,977,248
増減額	0	0	31,461,910	△ 11,461,910

当初予算額 50,000,000 円、補正予算額 20,000,000 円に対し、充用額は 61,484,662 円でした。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 [事業勘定]

総括

総括的決算状況は次のとおりです。

(単位:円, %)					
区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
2 8 年 度	9,551,989,577	8,822,896,799	729,092,778	0	729,092,778
2 7 年 度	9,623,060,480	9,193,481,271	429,579,209	0	429,579,209
比 較 増 減	△ 71,070,903	△ 370,584,472	299,513,569	0	299,513,569
増 減 率	△ 0.7	△ 4.0	69.7	—	69.7

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算額については、歳入決算額 9,551,989,577 円、歳出決算額 8,822,896,799 円で、形式収支額は 729,092,778 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 71,070,903 円（0.7%）の減、歳出決算額では 370,584,472 円（4.0%）の減、形式収支額では 299,513,569 円（69.7%）の増となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国民健康保険税	1,765,368,000	2,914,062,670	1,791,554,682	156,318,267	966,189,721	61.5
2 国庫支出金	1,833,803,000	1,905,520,975	1,905,520,975	0	0	100.0
3 療養給付費等交付金	253,829,000	289,753,579	289,753,579	0	0	100.0
4 前期高齢者交付金	1,798,554,000	1,798,554,740	1,798,554,740	0	0	100.0
5 県支出金	486,776,000	545,191,028	545,191,028	0	0	100.0
6 共同事業交付金	1,919,890,000	1,931,141,339	1,931,141,339	0	0	100.0
7 財産収入	43,000	34,316	34,316	0	0	100.0
8 繰入金	831,945,000	823,643,989	823,643,989	0	0	100.0
9 繰越金	429,579,000	429,579,209	429,579,209	0	0	100.0
10 諸収入	16,960,000	37,781,124	37,015,720	54,453	710,951	98.0
計	9,336,747,000	10,675,262,969	9,551,989,577	156,372,720	966,900,672	89.5

歳入は、予算現額 9,336,747,000 円に対して、調定額 10,675,262,969 円で、収入済額は 9,551,989,577 円となり、収入率は 89.5%でした。

なお、不納欠損額については 156,372,720 円、収入未済額については 966,900,672 円となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位: 円, %)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	36,218,000	32,330,260	0	3,887,740	89.3
2 保 険 給 付 費	5,556,115,891	5,160,250,272	0	395,865,619	92.9
3 後期高齢者支援金等	1,028,474,000	1,028,464,869	0	9,131	100.0
4 前期高齢者納付金等	732,000	728,200	0	3,800	99.5
5 老人保健拠出金	42,000	32,110	0	9,890	76.5
6 介護納付金	453,082,000	453,081,076	0	924	100.0
7 共同事業拠出金	2,103,189,000	2,038,938,695	0	64,250,305	96.9
8 保健事業費	92,547,000	84,300,384	0	8,246,616	91.1
9 基金積立金	43,000	34,316	0	8,684	79.8
10 諸 支 出 金	26,176,100	24,736,617	0	1,439,483	94.5
11 予 備 費	40,128,009	0	0	40,128,009	0.0
計	9,336,747,000	8,822,896,799	0	513,850,201	94.5

歳出は、予算現額 9,336,747,000 円に対して、支出済額は 8,822,896,799 円、執行率 94.5% で、不用額は 513,850,201 円となっています。また、予備費については、当初予算額 50,000,000 円に対し、充用額は 9,871,991 円でした。

(2) 国民健康保険特別会計 [施設勘定]

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
2 8 年 度	136,447,255	125,432,546	11,014,709	0	11,014,709
2 7 年 度	148,096,419	135,284,834	12,811,585	0	12,811,585
比 較 増 減	△ 11,649,164	△ 9,852,288	△ 1,796,876	0	△ 1,796,876
増 減 率	△ 7.9	△ 7.3	△ 14.0	—	△ 14.0

国民健康保険特別会計（施設勘定）の決算額については、歳入決算額 136,447,255 円、歳出決算額 125,432,546 円で、形式収支額は 11,014,709 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 11,649,164 円（7.9%）、歳出決算額では 9,852,288 円（7.3%）、形式収支額は 1,796,876 円（14.0%）の減となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位: 円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 診 療 収 入	118,801,000	119,258,222	119,258,222	0	0	100.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	307,000	333,750	333,750	0	0	100.0
3 繰 入 金	8,133,000	3,500,000	3,500,000	0	0	100.0
4 繰 越 金	12,811,000	12,811,585	12,811,585	0	0	100.0
5 財 産 収 入	20,000	19,898	19,898	0	0	100.0
6 諸 収 入	167,000	223,800	223,800	0	0	100.0
7 県 支 出 金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0
計	140,539,000	136,447,255	136,447,255	0	0	100.0

歳入は、予算現額 140,539,000 円に対して、調定額 136,447,255 円で、収入済額は 136,447,255 円となり、収入率は 100%でした。

なお、不納欠損額、収入未済額についてはありませんでした。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位: 円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	46,545,200	44,999,524	0	1,545,676	96.7
2 医 業 費	90,975,280	80,260,142	0	10,715,138	88.2
3 施 設 整 備 費	282,000	172,880	0	109,120	61.3
4 予 備 費	2,736,520	0	0	2,736,520	0.0
計	140,539,000	125,432,546	0	15,106,454	89.3

歳出は、予算現額 140,539,000 円に対して、支出済額は 125,432,546 円、執行率 89.3%で、不用額は 15,106,454 円となっています。また、予備費については、当初予算額 3,000,000 円に対し、充用額は 263,480 円でした。

(3) 後期高齢者医療特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
2 8 年 度	476,880,723	473,425,523	3,455,200	0	3,455,200
2 7 年 度	422,825,606	419,965,606	2,860,000	0	2,860,000
比 較 増 減	54,055,117	53,459,917	595,200	0	595,200
増 減 率	12.8	12.7	20.8	-	20.8

後期高齢者医療特別会計の決算額については、歳入決算額 476,880,723 円、歳出決算額 473,425,523 円で、形式収支額は 3,455,200 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 54,055,117 円 (12.8%)、歳出決算額では 53,459,917 円 (12.7%)、形式収支額は 595,200 円 (20.8%) の増となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	332,465,000	330,580,800	325,903,400	772,900	3,904,500	98.6
2 繰 入 金	148,959,000	146,355,664	146,355,664	0	0	100.0
3 諸 収 入	2,117,000	1,761,659	1,761,659	0	0	100.0
4 繰 越 金	2,860,000	2,860,000	2,860,000	0	0	100.0
計	486,401,000	481,558,123	476,880,723	772,900	3,904,500	99.0

歳入は、予算現額 486,401,000 円に対して、調定額 481,558,123 円で、収入済額は 476,880,723 円となり、収入率は 99.0%でした。

なお、不納欠損額は 772,900 円、収入未済額については 3,904,500 円となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	13,434,000	12,925,186	0	508,814	96.2
2 後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	469,652,000	459,632,337	0	10,019,663	97.9
3 諸 支 出 金	1,315,000	868,000	0	447,000	66.0
4 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	486,401,000	473,425,523	0	12,975,477	97.3

歳出は、予算現額 486,401,000 円に対して、支出済額は 473,425,523 円、執行率 97.3%で、不用額は 12,975,477 円となっています。また、予備費については、当初予算額 2,000,000 円に対し、充用額はありませんでした。

(4) 介護保険特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
28年度	4,714,914,493	4,550,613,029	164,301,464	0	164,301,464
27年度	4,583,490,006	4,366,300,492	217,189,514	0	217,189,514
比較増減	131,424,487	184,312,537	△ 52,888,050	0	△ 52,888,050
増減率	2.9	4.2	△ 24.4	-	△ 24.4

介護保険特別会計の決算額については、歳入決算額 4,714,914,493 円、歳出決算額 4,550,613,029 円で、形式収支額は 164,301,464 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 131,424,487 円 (2.9%)、歳出決算額では 184,312,537 円 (4.2%) の増となり、形式収支額は 52,888,050 円 (24.4%) の減となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	935,250,000	1,070,285,520	1,012,794,010	13,917,070	43,574,440	94.6
2 国庫支出金	988,704,000	1,010,115,150	1,010,115,150	0	0	100.0
3 支払基金交付金	1,187,716,000	1,176,074,000	1,176,074,000	0	0	100.0
4 県支出金	649,596,000	634,748,310	634,748,310	0	0	100.0
5 財産収入	66,000	65,275	65,275	0	0	100.0
6 繰入金	620,429,000	660,908,540	660,908,540	0	0	100.0
7 繰越金	217,190,000	217,189,514	217,189,514	0	0	100.0
8 諸収入	2,989,000	3,569,424	3,019,694	0	549,730	84.6
計	4,601,940,000	4,772,955,733	4,714,914,493	13,917,070	44,124,170	98.8

歳入は、予算現額 4,601,940,000 円に対して、調定額 4,772,955,733 円で、収入済額は 4,714,914,493 円となり、収入率は 98.8%でした。

なお、不納欠損額については 13,917,070 円、収入未済額については 44,124,170 円となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位: 円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	56,798,148	53,907,190	0	2,890,958	94.9
2 保 険 給 付 費	4,191,380,000	4,157,911,532	0	33,468,468	99.2
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	131,878,000	120,742,747	0	11,135,253	91.6
5 基 金 積 立 金	126,623,000	126,622,032	0	968	100.0
6 諸 支 出 金	92,636,000	91,429,528	0	1,206,472	98.7
7 予 備 費	2,623,852	0	0	2,623,852	0.0
計	4,601,940,000	4,550,613,029	0	51,326,971	98.9

歳出は、予算現額 4,601,940,000 円に対して、支出済額は 4,550,613,029 円で、執行率 98.9%、不用額については 51,326,971 円となっています。また、予備費については、当初予算額 2,783,000 円に対し、充用額は 159,148 円でした。

(5) 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)					
区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
28年度	230,740,431	161,687,133	69,053,298	0	69,053,298
27年度	240,441,341	161,698,964	78,742,377	0	78,742,377
比較増減	△ 9,700,910	△ 11,831	△ 9,689,079	0	△ 9,689,079
増減率	△ 4.0	0.0	△ 12.3	-	△ 12.3

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の決算額については、歳入決算額 230,740,431 円、歳出決算額 161,687,133 円で、形式収支額は 69,053,298 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 9,700,910 円 (4.0%) の減、歳出決算額では 11,831 円 (0.0%) の減、形式収支額は、9,689,079 円 (12.3%) の減となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	56,143,000	56,143,537	56,143,537	0	0	100.0
2 繰入金	95,542,000	95,541,556	95,541,556	0	0	100.0
3 繰越金	78,742,000	78,742,377	78,742,377	0	0	100.0
4 諸収入	247,000	5,595,434	312,961	0	5,282,473	5.6
計	230,674,000	236,022,904	230,740,431	0	5,282,473	97.8

歳入は、予算現額 230,674,000 円に対して、調定額 236,022,904 円で、収入済額は 230,740,431 円となり、収入率は 97.8%でした。

なお、収入未済額は 5,282,473 円でした。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位: 円, %)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 組合立国保成東病院 事業清算管理費	100,000	0	0	100,000	0.0
2 組合立国保成東病院 事業清算費	8,000	2,040	0	5,960	25.5
3 公 債 費	161,686,000	161,685,093	0	907	100.0
4 予 備 費	68,880,000	0	0	68,880,000	0.0
計	230,674,000	161,687,133	0	68,986,867	70.1

歳出は、予算現額 230,674,000 円に対して、支出済額は 161,687,133 円、執行率 70.1%で、不用額は 68,986,867 円となっています。また、予備費については、当初予算額 68,206,000 円、補正予算額 674,000 円に対し、充用額はありませんでした。

(6) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
28年度	123,744,981	123,744,981	0	0	0
27年度	137,303,353	137,303,353	0	0	0
比較増減	△ 13,558,372	△ 13,558,372	0	0	0
増 減 率	△ 9.9	△ 9.9	-	-	-

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の決算額については、歳入決算額 123,744,981 円、歳出決算額 123,744,981 円で、同額となっています。

前年度との比較では、歳入決算額及び歳出決算額とも 13,558,372 円 (9.9%) の減となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
2 諸 収 入	73,746,000	73,744,981	73,744,981	0	0	100.0
計	123,746,000	123,744,981	123,744,981	0	0	100.0

歳入は、予算現額 123,746,000 円に対して、調定額 123,744,981 円で、収入済額は 123,744,981 円となり、収入率は 100%でした。

なお、不納欠損額、収入未済額についてはありませんでした。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 貸 付 金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
2 公 債 費	73,746,000	73,744,981	0	1,019	100.0
計	123,746,000	123,744,981	0	1,019	100.0

歳出は、予算現額 123,746,000 円に対して、支出済額は 123,744,981 円、執行率 100%で、不用額は 1,019 円となっています。なお、予備費については予算計上がありませんでした。

(7) 農業集落排水事業特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
28年度	265,581,192	263,006,620	2,574,572	0	2,574,572
27年度	280,213,760	275,415,096	4,798,664	0	4,798,664
比較増減	△ 14,632,568	△ 12,408,476	△ 2,224,092	0	△ 2,224,092
増減率	△ 5.2	△ 4.5	△ 46.3	-	△ 46.3

農業集落排水事業特別会計の決算額については、歳入決算額 265,581,192 円、歳出決算額 263,006,620 円で、形式収支額は 2,574,572 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 14,632,568 円 (5.2%)、歳出決算額では 12,408,476 円 (4.5%) の減となり、形式収支額は 2,224,092 円 (46.3%) の減となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	1,189,000	5,995,280	900,000	0	5,095,280	15.0
2 使用料及び手数料	46,420,000	50,281,411	46,397,430	0	3,883,981	92.3
4 繰入金	212,708,000	212,708,000	212,708,000	0	0	100.0
5 繰越金	4,798,000	4,798,664	4,798,664	0	0	100.0
6 諸収入	729,000	777,098	777,098	0	0	100.0
計	265,844,000	274,560,453	265,581,192	0	8,979,261	96.7

歳入は、予算現額 265,844,000 円に対して、調定額 274,560,453 円で、収入済額は 265,581,192 円となり、収入率は 96.7%でした。

なお、収入未済額については 8,979,261 円となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	8,680,136	8,456,285	0	223,851	97.4
2 事 業 費	71,968,000	70,352,057	0	1,615,943	97.8
3 公 債 費	184,199,000	184,198,278	0	722	100.0
4 予 備 費	996,864	0	0	996,864	0.0
計	265,844,000	263,006,620	0	2,837,380	98.9

歳出は、予算現額 265,844,000 円に対して、支出済額は 263,006,620 円、執行率 98.9%で、不用額は 2,837,380 円となっています。なお、予備費の充用額はありませんでした。

3. 財産に関する調書

(1) 公有財産

決算の状況については、以下のとおりです。

ア. 土地

(単位:㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁 舎		31,550	△10,301	21,249
	そ の 他 の 行 政 機 関	警察・消防施設	1,547	△1,011	536
		その他の施設	73	0	73
	公 共 用 財 産	学校	385,667	4,694	390,361
		公営住宅	9,759	0	9,759
		公園	653,840	302	654,142
		その他の施設	539,475	15,038	554,513
	普 通 財 産		221,428	1,011	222,439
計		1,843,339	9,733	1,853,072	

イ. 建物

(単位:㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁 舎		7,630	△16	7,614
	そ の 他 の 行 政 機 関	警察・消防施設	170	△15	155
		その他の施設	0	0	0
	公 共 用 財 産	学校	111,862	2,521	114,383
		公営住宅	7,979	△185	7,794
		公園	3,927	349	4,276
		その他の施設	66,163	589	66,752
	普 通 財 産		3,895	△ 1,884	2,011
	計		201,626	1,359	202,985

ウ．山林

土地の権利の区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	土 地 面 積	18,613	0	18,613
	m ²			
	立木の推定蓄積量	217	0	217
	m ³			

エ．無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	1	0	1
商 標 権	1	0	1
計	2	0	2

オ．有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ベイエフエム	850	0	850
千葉県レクリエーション都市開発(株)	20,000	0	20,000
計	20,850	0	20,850

* 年度末現在高については、購入時の価格を計上しました。

カ. 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	7,930	0	7,930
(公社)千葉県畜産協会	360	0	360
九十九里地域水道企業団	1,610,982	3,411	1,614,393
山武郡市広域水道企業団	52,582	0	52,582
山武市水道事業	709,435	0	709,435
千葉園芸プラスチック加工(株)	500	0	500
千葉県信用保証協会	7,479	0	7,479
(公財)千葉県消防協会	1,373	0	1,373
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,300	0	2,300
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	3,233	0	3,233
(公財)千葉ヘルス財団	2,029	0	2,029
地方公共団体金融機構	1,515	0	1,515
地方独立行政法人さんむ医療センター	906,790	△ 70,282	836,508
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100	0	100
(一財)千葉県漁業振興基金	16,100	0	16,100
(公財)千葉県下水道公社	4,000	0	4,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	652	0	652
(公財)千葉県建設技術センター	3,600	0	3,600
(公財)千葉県教育振興財団	4,754	0	4,754
(公財)成田空港周辺地域共生財団	128,418	46,079	174,497
千葉県漁業信用基金協会	50	0	50
計	3,464,182	△ 20,792	3,443,390

(2) 物品

決算の状況については、以下のとおりです。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通乗用自動車	9	1	0	10
小型乗用自動車	10	0	1	9
普通貨物自動車	1	0	0	1
小型貨物自動車	17	1	0	18
軽乗用自動車	19	1	0	20
軽貨物自動車	44	0	3	41
乗合自動車	14	0	0	14
特殊用途自動車	4	0	0	4
消防自動車	57	1	4	54
大型特殊自動車	2	0	0	2
小型特殊自動車	4	0	0	4
計	181	4	8	177

(3) 債権

決算の状況については、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方独立行政法人さんむ医療センター長期貸付金	259,961	△ 22,722	237,239
医 学 生 等 奨 学 金 及 び 修 学 一 時 金	43,000	4,800	47,800
看 護 学 生 奨 学 金	86,813	13,440	100,253
土 地 賃 貸 借 預 託 金	37,623	0	37,623
計	427,397	△ 4,482	422,915

(4) 基金

決算の状況については、以下のとおりです。

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	5,442,185,170	△ 800,501,023	4,641,684,147
	現 金	1,928,234,215	1,021,320,422	2,949,554,637
減債基金	有価証券	1,413,015,730	△ 236,737,333	1,176,278,397
	現 金	500,649,132	246,816,075	747,465,207
ふるさと創生基金	有価証券	118,333,688	△ 26,289,416	92,044,272
	現 金	41,927,104	16,562,358	58,489,462
教育施設等整備基金	有価証券	585,729,625	13,441,352	599,170,977
	現 金	207,531,326	173,211,413	380,742,739
福祉基金	有価証券	419,442,322	△ 70,732,158	348,710,164
	現 金	171,784,429	72,980,437	244,764,866
公共下水道等整備基金	有価証券	248,528,526	△ 41,638,588	206,889,938
	現 金	88,056,763	43,411,289	131,468,052
公共施設整備基金	有価証券	654,610,624	△ 39,463,526	615,147,098
	現 金	231,936,725	158,958,027	390,894,752
庁舎建設基金	有価証券	523,821,486	△ 89,634,912	434,186,574
	現 金	185,596,498	90,307,028	275,903,526
松尾台工業団地公共施設整備基金	現 金	20,309,547	5,063	20,314,610
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	現 金	103,894,135	1,210,400	105,104,535
地域振興基金	有価証券	2,109,815,075	△ 359,078,350	1,750,736,725
	現 金	747,533,847	364,970,465	1,112,504,312
土地開発基金	現 金	350,130,715	83,831	350,214,546
ふるさとさんむ応援基金	有価証券	7,991,763	2,220,323	10,212,086
	現 金	2,831,582	3,657,681	6,489,263
医学生及び看護学生奨学金等基金	現 金	229,588,196	△ 17,652,011	211,936,185
奨学資金貸付基金	貸 付 金	11,040,000	4,310,000	15,350,000
	現 金	89,166,934	△ 4,301,412	84,865,522
災害復旧復興基金	有価証券	176,274,596	△ 34,218,082	142,056,514
	現 金	62,456,292	27,813,411	90,269,703
東日本大震災復興交付金基金	現 金	465,566,371	△ 306,412,631	159,153,740
「がんばろう!千葉」東日本大震災復興基金	現 金	91,954,840	△ 12,380,625	79,574,215
航空機離着陸特例分配基金	現 金	3,542,000	855,347	4,397,347
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	現 金	432,541	344,288	776,829
東京オリンピック・パラリンピック記念基金	現 金	10,040,000	2,516,145	12,556,145
国民健康保険財政調整基金	現 金	220,851,794	△ 139,609,684	81,242,110
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	貸 付 金	1,642,000	△ 128,000	1,514,000
	現 金	8,402,334	128,117	8,530,451
国保日向診療所財政調整基金	現 金	57,394,927	△ 3,480,102	53,914,825
介護給付費準備基金	現 金	221,332,125	70,290,032	291,622,157
計		17,753,574,977	133,155,651	17,886,730,628

※有価証券の年度末現在高については、購入時の価格を計上してあります。

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 松尾台工業団地公共施設整備基金
- (3) 奨学資金貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

第2 審査の期日

平成29年7月11日

第3 審査の方法

平成28年度山武市の基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係証書類と計数を精査照合し、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査も参考に審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された土地開発基金、松尾台工業団地公共施設整備基金、奨学資金貸付基金、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金の各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況並びに関連する事務の処理も適正であると認められました。

なお、運用状況の審査概要と審査意見は次に述べるとおりです。

1. 運用状況の審査概要

土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	350,130,715	83,831	0	350,214,546
貸 付 金	0	0	0	0
土 地	(0㎡) 0	0	0	(0㎡) 0
計	350,130,715	83,831	0	350,214,546

預金利子 83,831円

土地開発基金は、定額の資金を運用することにより、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため必要とする土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置されたものです。

なお、預金利子の積立てが 83,831 円ありましたので、現金総額としては 350,214,546 円となっています。

松尾台工業団地公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,309,547	5,063	0	20,314,610
計	20,309,547	5,063	0	20,314,610

預金利子 5,063円

松尾台工業団地公共施設整備基金は、松尾台工業団地の公共施設の整備及び維持管理の事業の財源に充てるために、設置されたものです。

なお、預金利子の積立てが 5,063 円ありましたので、基金総額としては 20,314,610 円となっています。

奨学資金貸付基金

(単位:円)				
区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 (貸付)	減 (償還)	
貸 付 金	11,040,000	4,800,000	490,000	15,350,000
現 金	89,166,934			84,865,522
計	100,206,934			100,215,522
預金利子				8,588円

奨学資金貸付基金は、市民の教育の機会均等を図るため経済的理由により困難な方に対し必要な資金を貸し付け、次代の社会を担う優秀な人材を育成するための支援として設置されたものです。

当年度は、奨学資金 4,800,000 円を貸付し、490,000 円の返済がありました。

なお、預金利子の積立てが 8,588 円ありましたので、基金総額としては 100,215,522 円となっています。

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

(単位:円)						
区 分			前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
				増 (貸付)	減 (償還)	
貸付金	高額療養費資金	件 数	5件	16件	15件	6件
		金 額	1,642,000	3,000,680	3,128,680	1,514,000
	出産費資金	件 数	0件	0件	0件	0件
		金 額	0	0	0	0
	計	件 数	5件	16件	15件	6件
		金 額	1,642,000	3,000,680	3,128,680	1,514,000
現 金			8,402,334		8,530,451	
計			10,044,334		10,044,451	
預金利子						117円

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者の属する世帯で、高額療養費又は出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、高額療養費又は出産育児一時金が支給されるまでの間、高額療養費資金又は出産費資金を貸し付けることによって、被保険者の生活の安定を図るために設置された基金です。

当年度は、高額療養費資金で 3,000,680 円（16 件）を貸付し、3,128,680 円（15 件）が返済されています。出産費資金は、貸付、返済ともにありませんでした。

なお、預金利子の積立てが 117 円ありましたので、基金総額としては 10,044,451 円となっています。

2. 審査意見

土地開発基金では、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある用地等の先行取得はありませんでした。

また、松尾台工業団地公共施設整備基金についても、当年度において施設維持管理事業の財源に充てるための取崩しはありませんでした。

奨学資金貸付基金については、意欲のある学生が、経済的な影響を受けることなく安心して学べるために設置され、貸付事務が円滑に行われていますが、制度の周知と利便性の向上に一層努めてください。

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金については、国民健康保険被保険者の生活の安定を図るために、貸付けに関する事務の円滑な執行が図られていると認められました。

しかしながら、災害等の不測の事態や更なる安定した基盤を確立するために可能な限り各基金の設置目的に沿った確実で効率的な運用を心掛け、安全性の担保に十分配慮しつつ適時適正な運用を行うとともに将来に向けた確実かつ計画的な積立てに努められるよう希望します。

公 営 企 業 会 計

山 監 第 4 3 号

平成 2 9 年 8 月 1 7 日

山武市長 椎 名 千 収 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 本 山 英 子

平成 2 8 年度山武市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、
審査に付された平成 2 8 年度山武市水道事業会計決算について、審査したので
次のとおり意見書を提出します。

目 次

企業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	6 5
第 2	審査の期日	6 5
第 3	審査の方法	6 5
第 4	審査の結果	6 5
	水道事業会計	6 6
1.	審査概要	6 6
2.	審査意見	7 2

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度山武市水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成29年6月16日

第3 審査の方法

平成28年度山武市の公営企業会計決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるか、また財政状態及び経営成績が明瞭に表示されているかどうかを、関係書類の精査照合及び関係職員からの説明聴取、並びに例月現金出納検査の結果も踏まえ、審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された山武市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

なお、決算の審査の状況及び意見については、次に述べるとおりです。

水道事業会計

1. 審査概要

1 予算の執行状況について

ア 業務実績

(単位: %)

区 分	単 位	28年度	27年度	増 減	増減率
給 水 人 口	人	7,468	7,373	95	1.3
給 水 戸 数	戸	2,672	2,638	34	1.3
年 間 配 水 量	m ³	608,467	611,255	△ 2,788	△0.5
年 間 有 収 水 量	m ³	570,816	570,170	646	0.1
一 日 平 均 配 水 量	m ³	1,667	1,670	△ 3	△0.2
一 日 最 大 配 水 量	m ³	1,954	2,004	△ 50	△2.5
有 収 率	%	93.8	93.3	0.5	0.5
負 荷 率	%	85.3	83.3	2.0	2.4
施 設 利 用 率	%	50.4	50.5	△ 0.1	△0.2
最 大 稼 働 率	%	59.1	60.6	△ 1.5	△2.5

年度末の給水人口は7,468人、前年度に比べ95人増加し、それに呼応して給水戸数も2,672戸となり前年度と比較して34戸増加しています。

年間配水量については、608,467 m³と前年度より2,788 m³少ない配水量となりましたが、年間有収水量については570,816 m³と、前年度より646 m³多い有収水量となりました。

有収率は93.8%と依然として高い水準となっており、前年度(93.3%)に比べ、0.5ポイント増加しています。

また、施設の効率性を示す指標としては、施設利用率が50.4%(前年度50.5%)と前年度を0.1ポイント下回っており、最大稼働率も59.1%(同60.6%)と前年度を1.5ポイント下回っています。

※ 施設利用率は1日平均配水量を1日配水能力で除したものです。また最大稼働率は、1日最大配水量を1日配水能力で除したものです。施設利用率が低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示しています。

有収率は年間有収水量を年間配水量で除した指標で、料金対象となった水量と配水した水量との比較です。100%に近いほど良いとされ、乖離がある場合は配水管の漏水等が考えられます。

イ 収益的収入及び支出

収 入		(単位:円(税抜)、%)		
区 分	28年度	27年度	増 減	増減率
水道事業収益	432,190,954	424,007,802	8,183,152	1.9
営 業 収 益	123,384,831	123,078,554	306,277	0.2
営 業 外 収 益	308,806,123	300,929,248	7,876,875	2.6

水道事業収益決算額は、432,190,954円で、前年度に比べ8,183,152円(1.9%)増加しました。これは、営業収益において、給水収益が増加したことと、営業外収益において、県補助金(市町村水道総合対策事業補助金)及び一般会計繰出金(高料金対策補助金)の増加によるものです。

支 出		(単位:円(税抜)、%)		
区 分	28年度	27年度	増 減	増減率
水道事業費用	384,706,377	395,927,865	△ 11,221,488	△2.8
営 業 費 用	326,798,179	334,704,992	△ 7,906,813	△2.4
営 業 外 費 用	57,908,198	61,222,873	△ 3,314,675	△5.4
特 別 損 失	0	0	0	—

水道事業費用決算額は、384,706,377円で、前年度に比べ11,221,488円(2.8%)減少しています。これは、営業費用において、委託料及び人件費が減少したことと、営業外費用において、企業債利息が減少したことが主な要因です。

ウ 資本的収入及び支出

収 入		(単位:円(税込)、%)		
区 分	28年度	27年度	増 減	増減率
資 本 的 収 入	4,450,300	4,027,600	422,700	10.5
給 水 申 込 加 入 金	4,450,300	4,027,600	422,700	10.5
そ の 他 資 本 収 入	0	0	0	—

資本的収入決算額は4,450,300円で、前年度に比べ422,700円(10.5%)増加しました。これは、給水申込加入金納入件数が前年に比べ4件増加したことによるものです。

支 出		(単位:円(税込)、%)		
区 分	28年度	27年度	増 減	増減率
資 本 的 支 出	199,182,208	308,362,179	△109,179,971	△35.4
建 設 改 良 費	23,436,991	135,861,556	△112,424,565	△82.7
企 業 債 償 還 金	175,745,217	172,500,623	3,244,594	1.9

資本的支出決算額は、199,182,208円で、前年度に比べ109,179,971円(35.4%)減少しています。これは、建設改良費において、着水井及び酸化槽耐震補強工事や受変電設備等改良工事を実施したものの工事費の減少により改良施設費が大幅に減少したことが主な要因です。また、企業債償還金においては、元金償還金が増加しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額199,182,208円は、減債積立金28,079,937円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額551,809円及び内部留保資金170,550,462円で補てんされています。

2 損益計算書について（消費税抜き）

		(単位:円、%)			
区 分		28年度	27年度	増 減	増減率
総 収 益	営 業 収 益	123,384,831	123,078,554	306,277	0.2
	営 業 外 収 益	308,806,123	300,929,248	7,876,875	2.6
	計	432,190,954	424,007,802	8,183,152	1.9
総 費 用	営 業 費 用	326,798,179	334,704,992	△ 7,906,813	△2.4
	営 業 外 費 用	57,908,198	61,222,873	△ 3,314,675	△5.4
	特 別 損 失	0	0	0	—
	計	384,706,377	395,927,865	△ 11,221,488	△2.8
純 利 益		47,484,577	28,079,937	19,404,640	69.1
営 業 収 支 比 率		37.8	36.8	1.0	2.7
経 常 収 支 比 率		112.3	107.1	5.2	4.9

平成 28 年度の総収益 432,190,954 円（対前年度比 8,183,152 円、1.9%増）に対し、総費用は 384,706,377 円（同 11,221,488 円、2.8%減）となり、差引 47,484,577 円の純利益が生じています。この純利益を前年度と比較すると 19,404,640 円増額しています。これは、一般会計繰入金や千葉県市町村水道総合対策事業補助金が増額されたことによるものです。

総収益の内訳は、営業収益が 123,384,831 円（対前年度比 306,277 円、0.2%増）、営業外収益が 308,806,123 円（同 7,876,875 円、2.6%増）となっています。

収益性を示す指標では、営業収支比率が 37.8%（前年度 36.8%）、経常収支比率が 112.3%（同 107.1%）となっており、いずれも前年度を上回っている状況です。

※ 営業収支比率は営業収益を営業費用で除した指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示しています。また経常収支比率は、経常収益を経常費用で除した指標で、生産性を示しており、100%以上が健全とされています。

3 貸借対照表について（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分		28年度	27年度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	5,322,980,161	5,547,309,433	△ 224,329,272	△4.0
	流 動 資 産	1,462,183,348	1,456,097,279	6,086,069	0.4
合 計		6,785,163,509	7,003,406,712	△ 218,243,203	△3.1
負 債	固 定 負 債	2,731,353,024	2,910,405,238	△ 179,052,214	△6.2
	流 動 負 債	210,353,436	203,900,959	6,452,477	3.2
	繰 延 収 益	2,153,291,319	2,250,540,317	△ 97,248,998	△4.3
	計	5,094,997,779	5,364,846,514	△ 269,848,735	△5.0
資 本	資 本 金	1,138,150,181	1,110,070,244	28,079,937	2.5
	剰 余 金	552,015,549	528,489,954	23,525,595	4.5
	計	1,690,165,730	1,638,560,198	51,605,532	3.1
負 債 ・ 資 本 合 計		6,785,163,509	7,003,406,712	△ 218,243,203	△3.1

資産総額は 6,785,163,509 円です。その内訳は、固定資産が 5,322,980,161 円（対前年度比 224,329,272 円、4.0%減）、流動資産が 1,462,183,348 円（同 6,086,069 円、0.4%増）であり、資産全体では、前年度に比べ 218,243,203 円、3.1%の減となっています。一方、減価償却累計額は 3,669,026,848 円、前年度に比べ 246,910,817 円の増加となりました。その結果、有形固定資産の年度末償却未済額は 5,320,988,261 円となり、前年度に比べ 224,329,272 円の減少となりました。流動資産では、現金預金が 10,098,732 円増加したものの、未収金が 4,119,563 円減少したため、合計で 1,462,183,348 円となっています。

負債総額は 5,094,997,779 円、前年度に比べ 269,848,735 円、5.0%減少しています。これは、企業債の償還及び長期前受金の戻入を行ったことによるものです。

資本総額は 1,690,165,730 円で、前年度に比べ 51,605,532 円、3.1%増加しています。これは、利益剰余金と給水申込加入金の増加によるものです。

負債・資本については、負債総額は 5,094,997,779 円、資本総額は 1,690,165,730 円で、資本より負債の比率が大きくなっていますが、実質的には負債とは言えない繰延収益が含まれており、全てが実質的な負債を意味するものではありません。

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	金 額（単位：円）
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	47,484,577
減価償却費	246,910,817
賞与引当金の増減額	92,129
長期前受金戻入額	△ 97,248,998
受取利息及び受取配当金	△ 766,246
支払利息	57,132,589
未収金の増減額	4,119,563
未払金の増減額	3,028,724
その他流動負債の増減額	△ 1,081
たな卸資産の増減額	△ 106,900
小 計	260,645,174
利息及び配当金の受取額	766,246
利息の支払額	△ 57,132,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,278,831
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 22,555,837
給水申込加入金による収入	4,120,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,434,882
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等による企業債償還による支出	△ 175,745,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,745,217
4. 資金増加額	10,098,732
5. 資金期首残高	1,438,136,675
6. 資金期末残高	1,448,235,407

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（預金等）の増加または減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものです。

〈業務活動によるキャッシュ・フロー〉

業務活動において当年度純利益 47,484,577 円を計上し、減価償却費 246,910,817 円等の増加があったことなどにより 204,278,831 円の資金を獲得しました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動において、給水申込加入金による収入が 4,120,955 円ありましたが、構築物や機械及び装置といった有形固定資産の取得に 22,555,837 円支出したことなどにより、18,434,882 円の資金を使用しました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動においては、建設改良等による企業債の償還で、175,745,217 円の資金を使用しました。

平成 28 年度における資金は、業務活動で得た資金 204,278,831 円を、有形固定資産の取得等の投資活動に 18,434,882 円、企業債償還の財務活動に 175,745,217 円を充てた結果、期首残高と比較して 10,098,732 円増加し、期末残高は 1,448,235,407 円となりました。

2. 審査意見

本市の水道事業は、自家用井戸水を使用している未加入世帯が多く、人口減少局面に入り、新規事業所や新築住宅等の新しい需要がさほど見込めないことから営業収益の根幹である給水収益の増加が見込めない状況にあります。

こうした厳しい状況下にあって、市民の健康を守る水道事業の責務として、良質な水を安定的に供給するために経営の効率化や加入促進に取り組み、収益を出し続けていることは、評価すべきものと考えます。

収益性を示す営業収支比率は 37.8%で、経常収益の約 7 割が、一般会計繰出金や県補助金の営業外収益で補っている状況です。

生産性を示す経常収支比率は、112.3%で前年度より 5.2 ポイント増加しており、収支は概ね健全な水準にあるといえます。

有収率は、前年度より 0.5 ポイント増加して 93.8%となりました。また宅地内漏水の早期発見により、無効水量は減少していますので、引き続き、無効水量対策に努めてください。

施設利用率は、50.4%で前年度を 0.1 ポイント下回り、最大稼働率は、59.1%で前年度を 1.5 ポイント下回っており、施設の一部は遊休状態で、機能を発揮していない状況にあります。

収入確保の状況については、平成 25 年度水道料金 60,111 円が、所在不明者分として、回収不能を理由に不納欠損処理されています。使用料負担の公平性を保つためにも、早期の収納対策と適正な債権管理の推進に努めてください。

全体的な収益は、給水戸数が増えたことによる営業収益の増加や営業外収益の一般会計繰出金等の増額により純利益は増加しましたが、配水施設の維持管理に関する費用や企業債の元利償還金の返済などが見込まれ、経営環境は厳しさを増していくと予想されます。今後も安全で安心な水道水を、安定供給できるように、事業経営の健全化に努め、より一層の経営基盤の強化を図り、公共の福祉の増進に寄与されることを望みます。